

東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド (年1回決算型)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第2期（決算日2024年7月16日）

作成対象期間（2023年7月19日～2024年7月16日）

第2期末（2024年7月16日）	
基準価額	12,186円
純資産総額	5,259百万円
第2期	
騰落率	14.2%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記の<照会先>ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（年1回決算型）」は、このたび、第2期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を除く世界の株式等の中から、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断する企業の株式等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

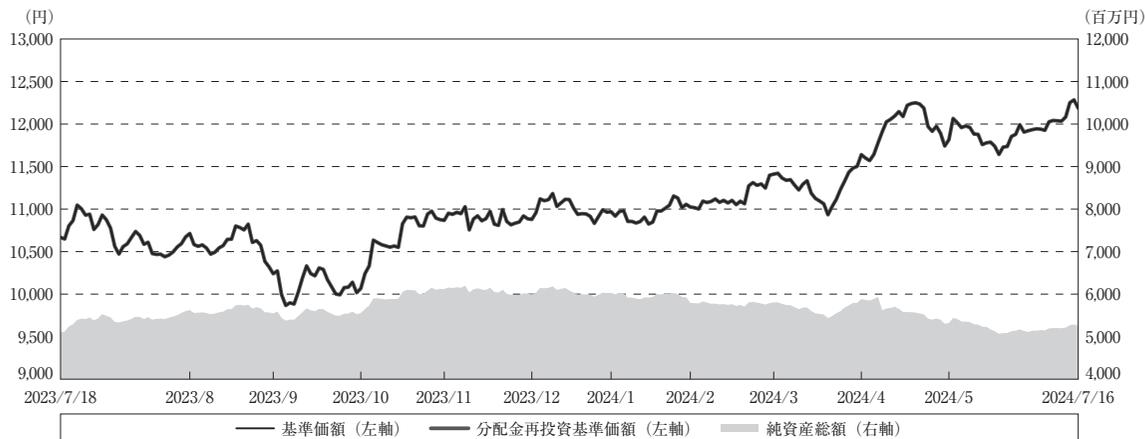
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年7月19日～2024年7月16日)



期首：10,667円

期末：12,186円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：14.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年7月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国における利下げへの期待や堅調な企業業績などを背景に、大型ハイテク銘柄を中心に株式市場が上昇基調で推移したこと
- ・主要通貨に対して円安が進行したこと

マイナス要因

- ・期前半、米国の利上げ終了時期を巡る不透明感などから、株式市場が軟調に推移する場面があったこと

1万口当たりの費用明細

（2023年7月19日～2024年7月16日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	123	1.116	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(36)	(0.328)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(84)	(0.766)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.011	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.011)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	124	1.127	
期中の平均基準価額は、11,031円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

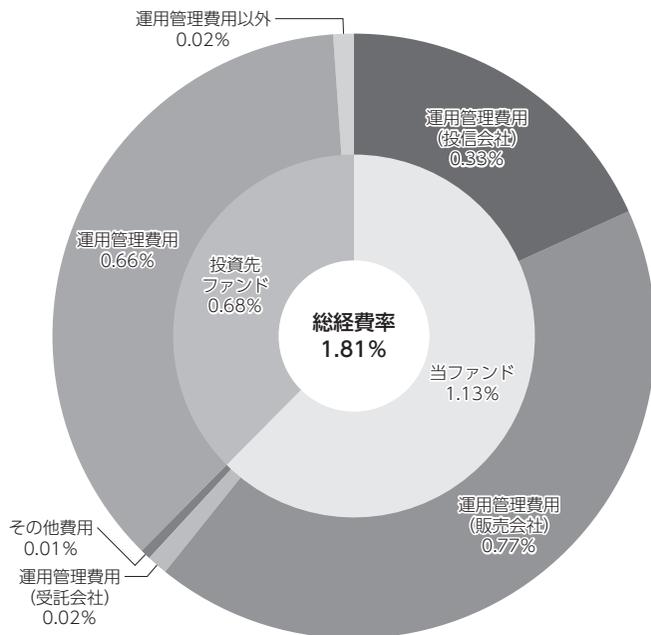
(注) 当ファンドが組み入れている投資信託証券の直近の計算期間における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.81%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.81
①当ファンドの費用の比率	1.13
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.66
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年7月17日～2024年7月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2022年10月20日です。

	2022年10月20日 設定日	2023年7月18日 決算日	2024年7月16日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,667	12,186
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	6.7	14.2
純資産総額 (百万円)	1	5,098	5,259

- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年7月18日の騰落率は設定当初との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

（2023年7月19日～2024年7月16日）

【株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。期前半、米国での利上げ終了時期を巡る不透明感などから、株安・債券安が同時進行する場面もありましたが、2023年末にかけて米国の政策金利据え置きが続くなか、早期利下げへの期待が強まったことを背景に、株式市場は反発しました。2024年に入ると、インフレの下げ渋りなどから利下げ観測が後退した一方、米国経済の底堅さを示す経済指標の発表が相次いだことや、AI（人工知能）関連の超大型ハイテク株を中心に好調な企業業績が確認されたことなどから、3月にかけて株式市場は続伸しました。その後、利下げ開始時期を巡る不透明感が増すなか、4月にはいったん調整色が強まる展開となりましたが、期末にかけて、インフレが和らぐなど金融緩和に転じる環境が整いつつあったことや、主要企業の2024年1-3月期の決算がおおむね堅調であったことが好感され、株式市場は再び上昇基調で推移しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げへの期待が急速に高まった2023年11月半ばから年末にかけて、米国長期金利が低下して日米金利差の縮小が意識されたことで、急激な円高に振れる場面も見られましたが、米国でインフレの下げ渋りや堅調な経済指標を背景に早期利下げ観測が後退し政策金利が高止まりするなか、期を通して円安米ドル高基調で推移しました。

ユーロ円為替レートは円安ユーロ高となりました。期前半、日銀やECB（欧州中央銀行）の金融政策スタンスの変化などを受けて一進一退の動きとなり、ユーロ円為替レートはほぼ横ばいで推移しました。期後半は、ユーロ圏主要国のサービス業PMI（購買担当者景気指数）が上向くなど、景気の底入れ感もみられるなか、欧州で長期金利が上昇したことなどから、円安ユーロ高基調で推移しました。

ポートフォリオについて

（2023年7月19日～2024年7月16日）

<東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（年1回決算型）>

「世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）」（以下、投資信託証券）および「東京海上マネープールマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額は、主に投資信託証券の値動きを反映し、14.2%上昇しました。

<投資信託証券>

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

保有する株式の株価上昇や円安の進行などがプラス寄与し、基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

モノポリー関連企業の株式は、データセンター向け電力需要拡大の恩恵を受けると期待された総合電力や送配電銘柄の株価が好調でした。また、交通量や航空旅客者数の増加が好感された有料道路や空港銘柄の株価も堅調に推移しました。一方、通信銘柄は、長期金利が上昇する局面で相対的な配当利回りの魅力が低下し、上値の重い展開となりました。

個別銘柄では、空港・航空管制公団（AENA）（空港）、フェロビアル（有料道路）、TCエナジー（エネルギー・インフラ）などの銘柄が寄与度上位となった一方、ネクステラ・エナジー（総合電力）、アルゴンキンパワー・アンド・ユーティリティーズ（総合電力）、グルポ・アエロポルチュアリオ・デル・セントロ・ノルテ（空港）などの銘柄が寄与度下位となりました。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視し、国債や地方債を中心とする円建て短期公社債などに投資してプラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいとなりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年7月19日～2024年7月16日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

（2023年7月19日～2024年7月16日）

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第2期
	2023年7月19日～ 2024年7月16日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,185

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**<東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（年1回決算型）>**

投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<投資信託証券>

各国のインフレや金利動向により、短中期的に株式市場の変動性が高まることが想定されますが、生活に必要なサービスを独占的に提供するモノポリー企業の株価は、高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれ、長期的に上昇すると見えています。

引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

<親投資信託>

2024年3月に開催された金融政策決定会合で日銀はマイナス金利を解除したものの、緩和的な金融環境が継続するとの見通しを示していることから、国内の短期金利は当面低位にとどまると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに係る不確実性は高く、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、国債や地方債などを中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

お知らせ

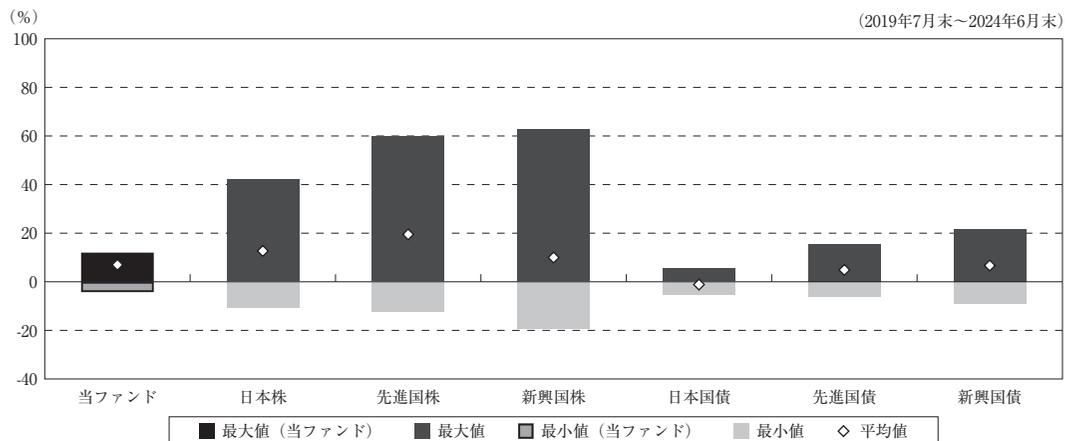
NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件として、「2024年1月時点で信託期間が20年を超えていること」および「ヘッジ目的の場合等を除き、デリバティブ取引による運用を行っていないこと」が定められており、当該要件を満たすため、所要の約款変更を2023年10月14日付で行いました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2022年10月20日から2044年7月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（年1回決算型）	内国投資信託「世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）」および親投資信託「東京海上マネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。
	世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）	「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業（モノやサービス等を独占・寡占（地域独占含む）していると判断する企業）の株式等を投資対象とします。
	東京海上マネープールマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
運用方法	主として日本を除く世界の株式等の中から、高い参入障壁により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占している企業（モノポリー企業）の株式等に投資する「世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）」と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパー等に投資する親投資信託「東京海上マネープールマザーファンド」を主要投資対象とし、「世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）」の投資比率を高位に保つことを基本とします。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.0	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 4.3	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	7.0	12.7	19.5	10.0	△ 1.2	4.9	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年7月から2024年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドは2023年10月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年7月16日現在)

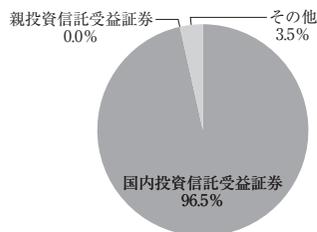
○組入ファンド

銘柄名	第2期末
	%
世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）	96.5
東京海上マネーブールマザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

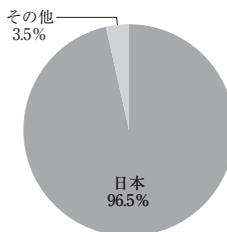
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

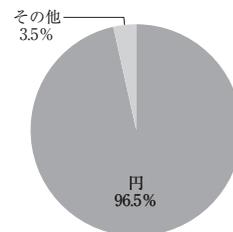
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第2期末
	2024年7月16日
純資産総額	5,259,082,026円
受益権総口数	4,315,841,493口
1万口当たり基準価額	12,186円

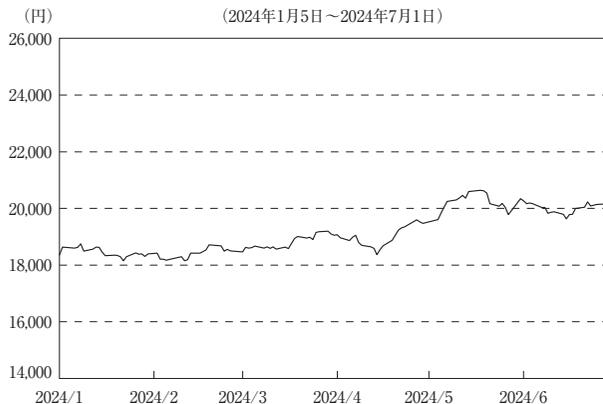
*期中における追加設定元本額は1,978,568,238円、同解約元本額は2,442,177,191円です。

組入上位ファンドの概要

世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）

【基準価額の推移】

(2024年1月5日～2024年7月1日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2024年1月5日～2024年7月1日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬	60	0.331
(投 信 会 社)	(59)	(0.322)
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)
(受 託 会 社)	(1)	(0.008)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008
(投 資 証 券)	(1)	(0.008)
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)
(c) そ の 他 費 用	1	0.008
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	62	0.347

期中の平均基準価額は、18,113円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下は「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の内容です。

【組入上位10銘柄】

(2024年7月1日現在)

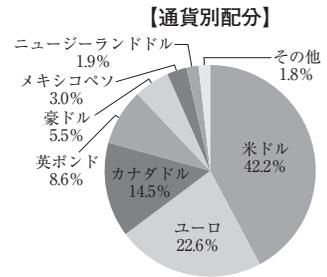
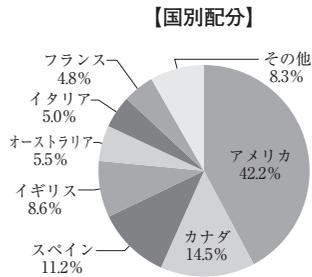
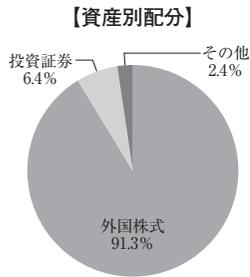
	銘柄名	業種	通貨	国（地域）	比率
					%
1	NATIONAL GRID PLC	公益事業	英ポンド	イギリス	3.1
2	AENA SME SA	運輸	ユーロ	スペイン	3.1
3	FERROVIAL SE	資本財	ユーロ	スペイン	3.0
4	ENBRIDGE INC	エネルギー	カナダドル	カナダ	3.0
5	TRANSURBAN GRP	運輸	豪ドル	オーストラリア	3.0
6	TC ENERGY CORP	エネルギー	カナダドル	カナダ	3.0
7	FORTIS INC	公益事業	カナダドル	カナダ	2.9
8	CELLNEX TELECOM SA	電気通信サービス	ユーロ	スペイン	2.7
9	VINCI SA	資本財	ユーロ	フランス	2.7
10	TERNA SPA	公益事業	ユーロ	イタリア	2.3
	組入銘柄数		92銘柄		

(注) 業種は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドによる分類です。

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては投資国を表示しています。



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

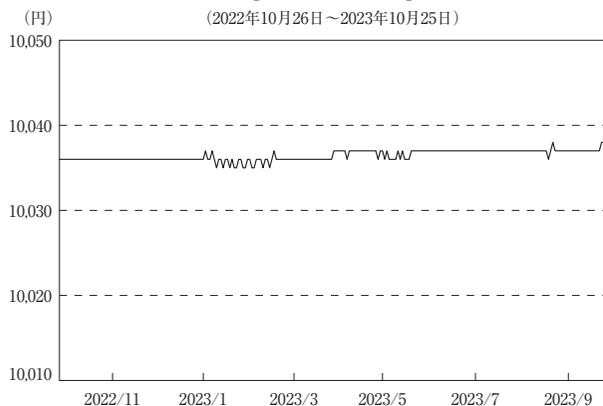
(注) 国別配分につきましては投資国を表示しています。

※上記ファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

東京海上マネープールマザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年10月26日～2023年10月25日)



【1万円当たりの費用明細】

(2022年10月26日～2023年10月25日)

該当事項はありません。

【組入上位10銘柄】

(2023年10月25日現在)

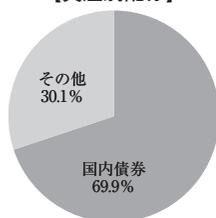
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	平成25年度第1回浜松市公募公債	地方債証券	円	日本	35.0
2	第379回大阪府公募公債(10年)	地方債証券	円	日本	35.0
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
	組入銘柄数			2銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

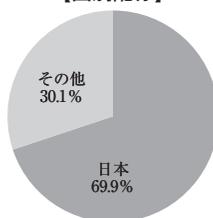
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

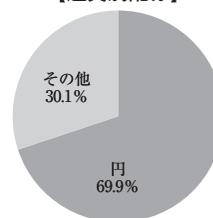
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA – BPI（国債）

NOMURA – BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

